

地域密着型金融の推進について



平成19年11月

株式会社 **滋賀銀行**

目 次

行是、CSR憲章（経営理念）	P.1
しがぎんの概要	P.2～P.3
しがぎんの経済基盤	P.4
地域密着型金融の推進に関する基本方針	P.5～P.7
銀行経営近代化に向けた10年間の歩み	P.8
バーゼルⅡ（基礎的内部格付手法）の活用について	P.9
新世紀第3次長期経営計画について	P.10～P.12
地域密着型金融の推進に関する数値目標	P.13～P.14

行 是

自分にきびしく 人には親切 社会につくす

CSR憲章（経営理念）

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR（企業の社会的責任）の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

（地域社会との共存共栄）

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

（役職員との共存共栄）

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

（地球環境との共存共栄）

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

しがぎんの概要（その1）

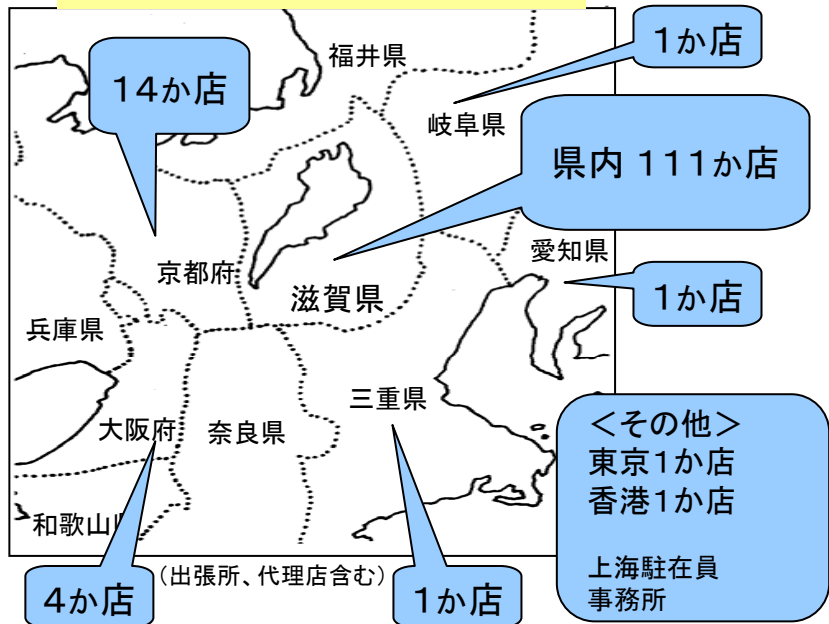
設 立	昭和8年10月1日
総資産	4兆1,638億円
預 金	3兆7,102億円（譲渡性預金含む）
貸出金	2兆4,813億円
資本金	330億円
純資産額	2,602億円
自己資本比率	12.20%
格 付	R&I A+ / JCR A+
従業員数	2,179人
店舗数	134カ店（うち代理店4カ店）

平成19年3月31日現在（単体情報）

しがぎんの概要 (その2)

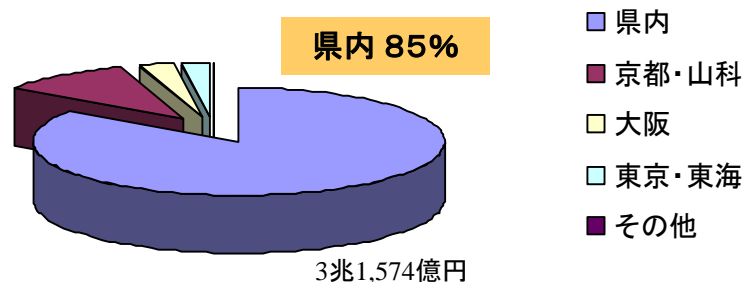
店舗網(134か店)

(平成19年3月末現在)



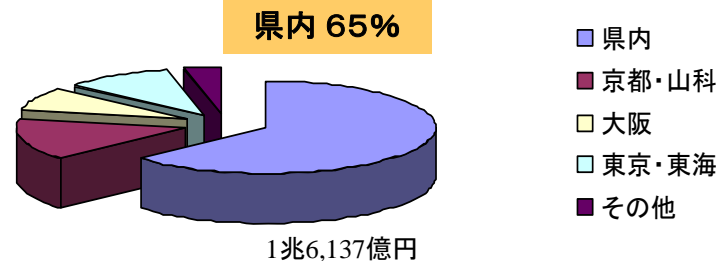
エリア別預金(期末残高)

預金等3兆7,102億円
(2007/3月期)



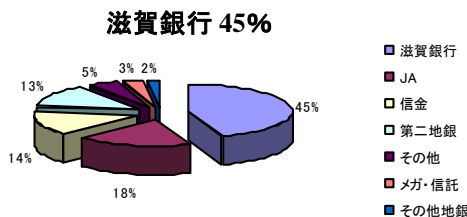
エリア別貸出金(期末残高)

貸出金2兆4,813億円
(2007/3月期)

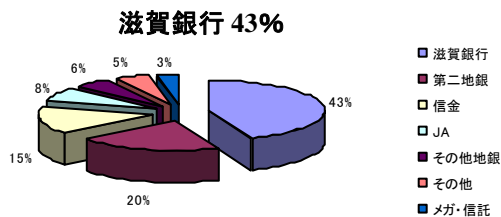


県内預金残高シェア

県内貸出金残高シェア



(郵貯除く)



(商工中金除く)

しがぎんの経済基盤

1. 人口が増加する県

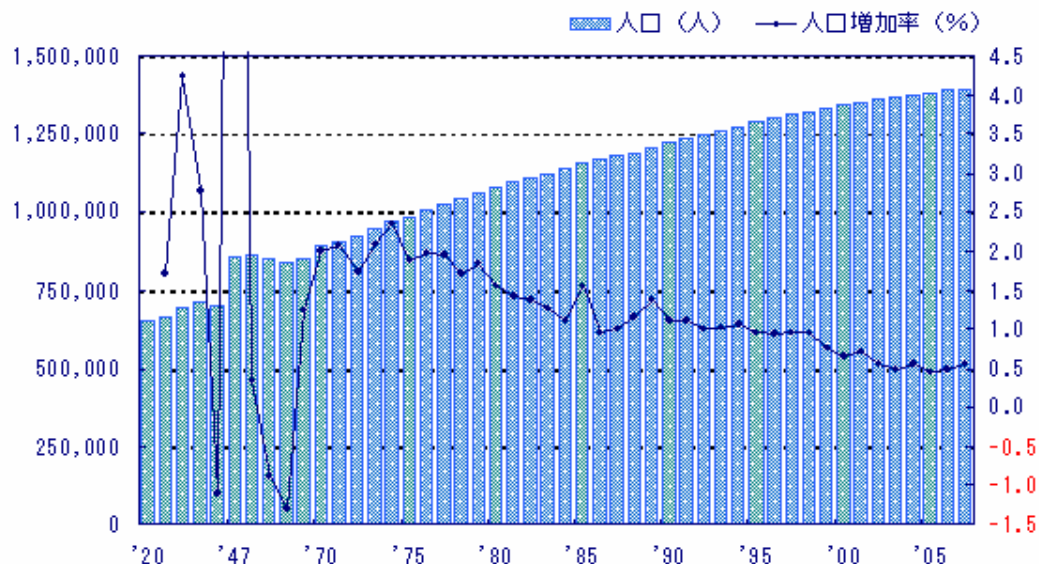
【都道府県別総人口の推移】

2005年の人口を100とした時の人口の将来見通し

順位	2020年	
	全国	96.1
1	沖縄県	104.9
2	東京都	104.2
3	神奈川県	102.3
4	滋賀県	101.5
	...	
44	島根県	88.4
45	青森県	88.1
46	和歌山県	86.7
47	秋田県	85.2

(平成19年5月推計)

(国立社会保障・人口問題研究所)



2. 大学数、学生数も増加

県内大学の状況

大学名	学部	学生数	設置年
龍谷大学		7,057	
	理工	2,546	平成1
	社会	2,532	平成1
	国際文化	1,979	平成8
立命館大学		15,537	
	理工	5,509	平成6
	情報理工	2,076	平成16
	経済	3,806	平成10
	経営	3,966	平成10
滋賀県立大学		2,278	
	工	521	平成7
	環境科学	773	平成7
	人間文化	706	平成7
	人間看護	278	平成15
滋賀大学		3,686	
	経済	2,582	昭和24
	教育	1,104	昭和24

大学名	学部	学生数	設置年
滋賀医科大学		852	
	医	852	昭和49
成安造形大学		1,338	
	造形	1,338	平成5
長浜バイオ大学		978	
	バイオサイエンス	978	平成15
びわこ成蹊スポーツ大学		952	
	スポーツ	952	平成15
聖泉大学		272	
	人間	272	平成15

<短期大学>

滋賀文教短期大学	163
滋賀女子短期大学	670
聖泉大学短期大学部	149
滋賀文化短期大学	536

(資料提供: 滋賀県商工観光労働部)

地域密着型金融の推進に関する基本方針（その1）

当行は、「地域社会との共存共栄」こそが地方銀行の目指すべき究極の姿であると考えております。そのための具体的な考え方は以下のとおりです。

自己責任経営

当行は、「銀行経営の近代化」（P. 8ご参照）の観点から、「合理的な考え方」により、当行独自の「企業格付制度」や「プライシング制度（リスクに見合った金利の適用）」を確立し、また、独自の「IT戦略」をもとに業務の高度化、迅速化へ対応するための様々なシステム・インフラを構築するなど、「自己責任経営」実現に向けた諸施策を実施してまいりました。

こうした取り組みの結果、当行は、平成19年3月期からスタートした新しい自己資本比率規制「バーゼルⅡ」において、より高度なリスク管理が求められる「基礎的内部格付手法」（FIRB）採用の承認を得ました。これは、当行が自己責任原則を踏まえた独自のリスク管理手法のもとで、銀行業の本質ともいうべき「積極的なリスクテイク」ができる新しいステージに立ったことを意味します。今後はこれを「お客さまとのコミュニケーションのツール」（P. 9ご参照）として活用し、「共存共栄」を追求してまいります。

地域密着型金融の推進に関する基本方針（その2）

独自経営

当行は、地域の皆さまから一層信頼を得るため、「独自経営」をさらに積極的に展開しなければならないと考えます。具体的には、下記の「3つのブランド戦略」の充実と実践に魂を打ち込んでまいります。

知恵と親切のしがぎん

法人のお客さまには、ニュービジネス（野の花）支援や、事業承継対策、M&A、事業再生支援など、課題解決（ソリューション）型の営業展開を積極的に展開します。また個人のお客さまにも、金融資産運用や相続対策など、様々な課題解決メニューを提供してまいります。

アジアに強いしがぎん

当行の海外拠点（香港支店、上海駐在員事務所）と本部、営業店のネットワークにより、お客さまのアジア進出ニーズを強力に支援するとともに、アジア地域への視察団や現地でのビジネス商談会の開催など、積極的に取り組み、お客さまのアジアビジネスをサポートしてまいります。

地域密着型金融の推進に関する基本方針（その3）

独自経営

CSRのしがきん

当行は、地球温暖化ガス（CO₂）排出量の6%削減（平成16年4月～平成19年3月）を目標に掲げ、9.94%削減を達成したほか、環境対応型金融商品・サービスの開発・提供など、環境経営を実践してまいりました。これらの取り組みを今後も積極的に展開し、琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的責任として、「環境」を主軸とした「CSR」を追求し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、平成19年4月には、昭和41年に策定された行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」を原点として、当行の新しい経営理念である「CSR憲章」を制定しました。同憲章に込めた①「地域社会」、②「役職員」、③「地球環境」との「共存共栄」を今後も多面的に追求し、CSR（企業の社会的責任）を果たしてまいります。

当行が営業の基盤とする地域社会が健全であるためには、当行自身が健全でなければならないと考えております。そのためには、当行が求める新しい考え方や価値観を地域に発信し、具体的な「考動」を通じてお客さまの共感を得ることにより、「地域社会との共存共栄」を図ってまいりたいと考えます。

銀行経営近代化に向けた10年間の歩み

“銀行経営近代化に向けた10年間の歩み”

FIRB承認
自己責任原則に基づく新たなステージ

自分の域は自分で守る

< 自己責任原則 >

平成9年 平成10年 平成11年 平成12年 平成13年 平成14年 平成15年 平成16年 平成17年 平成18年 平成19年
キーワード 自己革新 考動 実効 躍進 充実 自立(自律) 創造的实践 価値 進化 貫徹

第10次長期経営計画

「自己資本の充実」

新世紀第1次長期経営計画

「収益力の強化による企業価値の向上」

新世紀第2次長期経営計画

「ビジネスモデルの変革による収益力の強化」

新世紀第3次長期経営計画

「リスク管理の高度化による企業価値の向上」

【3つのC】



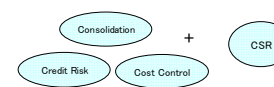
【三位一体経営】



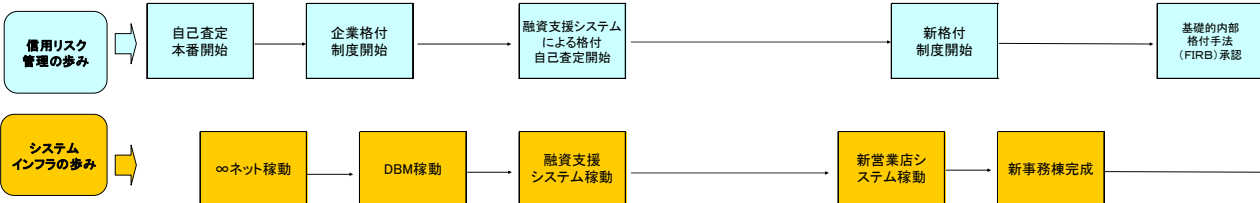
【3つのブランド戦略】



【3つのC+CSR】



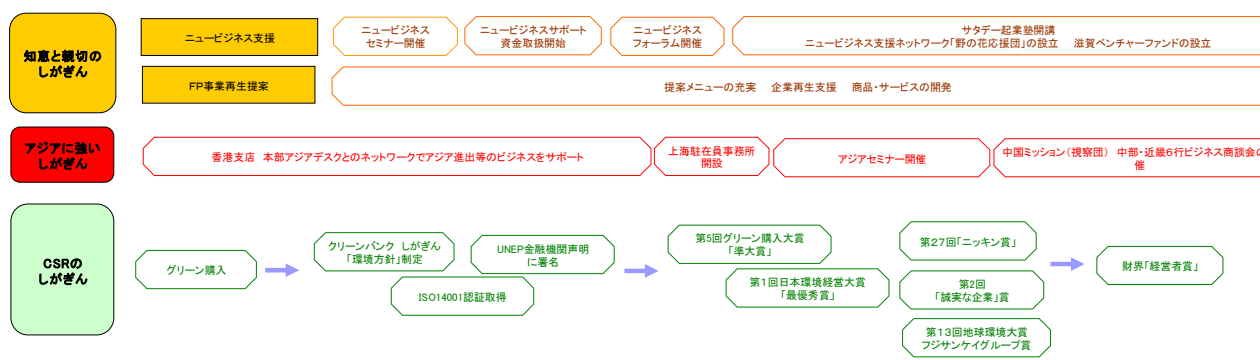
自己責任経営



自己責任経営



独自経営



独自経営

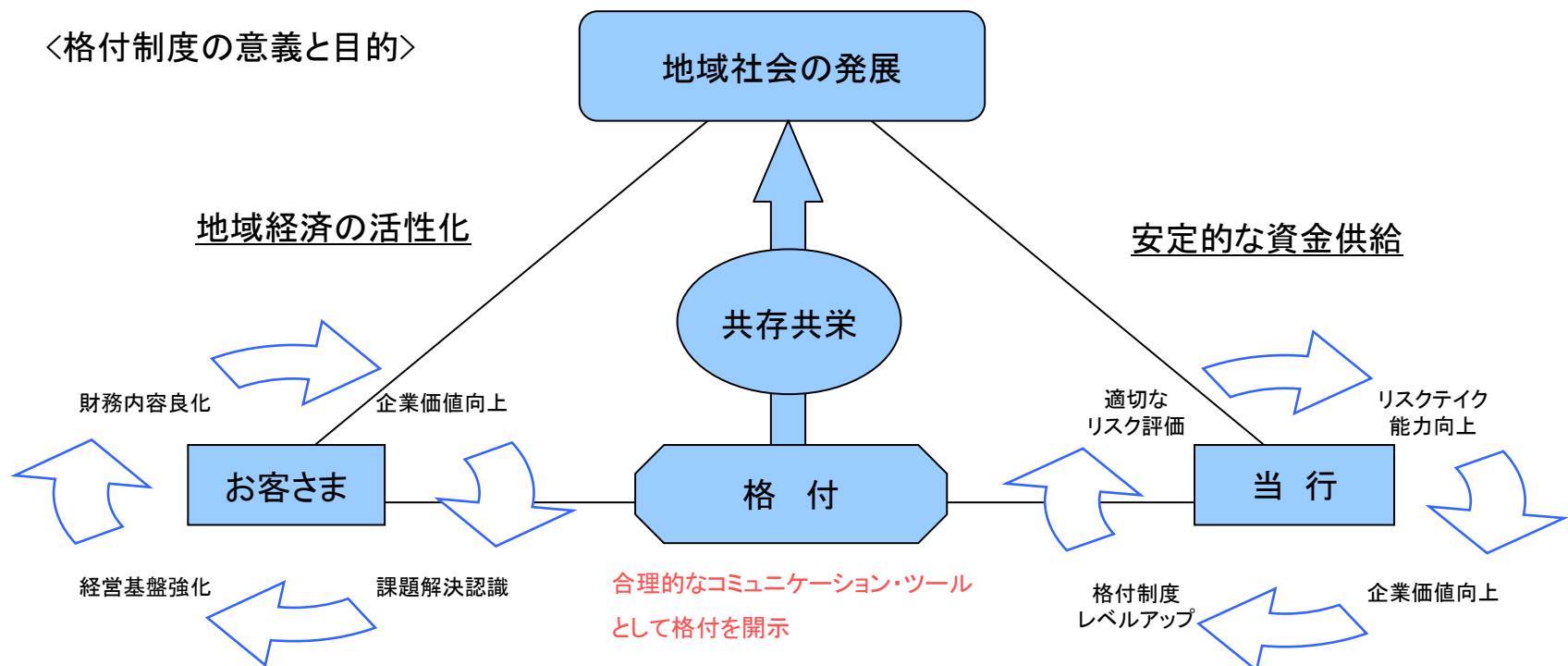


「地域社会との共存共栄」の貫徹

バーゼルⅡ（基礎的内部格付手法）の活用について

当行では、「格付」を単に銀行がお取引先の信用リスクを評価するためだけのものではなく、当行とお取引先とをつなぐ合理的なコミュニケーション・ツールとして位置づけています。

こうした観点から、当行が付与した格付や格付プロセスを通じて把握した定量面、定性面の分析などに基づき、お取引先に格付の内容をご説明し、お客さまが抱えておられる課題やリスクを互いに認識して、お客さまの経営基盤強化に向けたご提案に注力しています。



新世紀第3次長期経営計画の概要

目指すべき姿

地域社会との
『共存共栄』の貫徹

メインテーマ

リスク管理の高度化による企業価値の向上

計画期間：平成19年4月～平成22年3月(3年間)

外部環境

市場金利の上昇、電子マネーの普及
団塊世代の退職・少子高齢化社会の到来
(制度面)金融商品取引法施行、J-SOX対応
「バーゼルⅢ」対応、金融検査マニュアルの改訂
(競争環境)寡占化、一般事業会社の銀行業参入
ネットバンキングの拡大

挑戦指標

連結ROE 5%以上
連結自己資本比率 11%程度
連結Tier1比率 9%以上
単体OHR 60%以下
CO₂排出量 6%削減(2006年度比較)

基本戦略

グループカの結集による3つのC+CSR (Consolidation, Credit Risk, Cost Control+CSR) の実践

商品・サービスの向上、合理的かつ機動的なリスクテイク (Consolidation)、信用リスク管理の高度化 (Credit Risk)、生産性の向上 (Cost Control)、
環境・社会に対する取り組みの充実とコーポレートガバナンスの整備 (CSR)

営業戦略

資産の質を重視し、3つのブランド戦略を柱とした展開

知恵と親切のしがざん

アジアに強いしがざん

CSRのしがざん

業種の区別

お客様のニーズに的確に応え関係を強化していく業務

お客様の利便性を向上させ裾野を広げていく業務

有価証券戦略

営業行動

ソリューションの提供

取引利便性の提供

資本を有効
利用した
有価証券運用

施策

ソリューションビジネスの実践

商品、仕組み・システムによる囲い込み

リスクに見合った
リターンへの追求

体制

ハード面/効果的かつ効率的なチャネル構築

ソフト面/マーケットに応じた顧客セグメント別営業推進体制の構築

政策投資株式の
リスク
コントロール

求められる人材

ソリューション営業ができる人材を充実

人々の資産のシフト

業務をスピーディーかつ正確に処理できる
人材を効率的に配備

商品・サービス開発

・マーケットニーズに合わせた商品・サービスの提供
・CSRを重視した商品・サービスの充実
・ソリューションメニューの拡充
・収益機会多様化への対応

業績表彰制度の見直し

能力が発揮できる人事制度

内部管理体制の充実

人材育成と活用

求められる人材

知識サービス産業人としてのプロフェッショナル

・人員配置の最適化
・研修・トレーニングの強化、事務指導体制の強化

・女性能力開発の強化
・高齢者の知識、経験の活用

・エキスパートの育成

内部プロセス

・経営管理の高度化(バーゼルⅢへの適切な対応)
・適正な資本配賦、信用度基盤を中心とした業務運営
・CS向上
・効果的な資本政策

・BCPへの取り組み
・CSR憲章の制定
・システムの有効活用

・内部統制、開示統制の高度化
・コンプライアンスの強化
・業務プロセスの見直し
・効率化・グループ会社の有効活用

高いリスクマネジメント能力
FIRB対応、統合リスク管理

先進的なシステムインフラ
新営業店システム・新基幹システム
新事務機

充実したデリバリーチャネル
店舗網・ハローサポート
ダイレクトチャネル

充実した自己資本
規制を十分クリアした
自己資本比率

環境を主軸としたCSR経営
環境・CSR経営に対する
高い社会的評価

滋賀県市場の成長性
全国屈指の人口増加率

当行の強み

新世紀第3次長期経営計画の考え方

今次長期経営計画は、これまで当行が取り組んできた「自己責任原則に基づく独自経営」の確立に向けた取り組みの集大成として、当行が目指すべき姿としている「地域社会との共存共栄」の理念をまさに貫徹するために、「リスク管理の高度化による企業価値の向上」をメインテーマに掲げ、具体的・実践的な計画としました。

企業価値、すなわち当行の価値を一層高めていくためには、銀行経営の質を高め、最適ナリスク・リターンへの挑戦により着実に利益の蓄積を図ることで経済的な価値（経済的側面）を向上させるとともに、CSRの追求により社会的な価値（社会的側面）についても向上させていくことが必要です。当行は早くから環境保全活動を主軸としたCSR経営を実践しており、CSRを基本戦略の一つに置いています。

この度のバーゼルⅡにおける「基礎的内部格付手法」（FIRB）の採用による強みを活かし、一層積極的にリスクテイクを行い、着実に利益を積み上げることが、企業価値の向上につながると考えます。

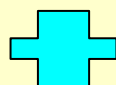
今次長期経営計画では、当行の強みを最大限に活用するために、経営資源を思い切って再配置するとともに、担い手である当行グループ役職員一人ひとりの能力向上を図り、生産性の向上に努めます。

新世紀第3次長期経営計画の基本戦略

基本戦略

グループカの結集による3つのCの実践

C onsolidation	(合理的かつ積極的なリスクテイク)
C redit Risk	(信用リスク管理の高度化)
C ost Control	(生産性の向上)



CSRの実践

CSR
(環境・社会に対する取り組みの充実とコーポレートガバナンスの整備)

地域密着型金融の推進に関する数値目標（考え方）

当行は「地域密着型金融の推進に関する基本方針」に基づき、金融庁から求められている3つの分野

- ①「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」
- ②「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」
- ③「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」に対して、

当行独自の「3つのブランド戦略」の具体的な実践を通じて取り組んでまいります。

その取り組みの数値目標として、「新世紀第3次長期経営計画」の期間（平成19年4月～平成22年3月）中に、次頁に掲げる数値目標の達成を目指してまいります。

地域密着型金融の推進に関する数値目標

取り組み項目	平成22年3月末 目標	平成19年9月末 実績	平成19年9月末 進捗率	取り組み分野		
				ライフサイ クルに応じ た取引先企 業の支援の 一層の強化	事業価値を 見極める融 資手法をは じめ中小企 業に適した 資金供給手 法の徹底	地域の情報 集積を活用 した持続可 能な地域経 済への貢献
新世紀第3次長期経営計画 挑戦指標						
連結ROE	5%以上	2.73%				
連結自己資本比率	11%程度	12.39%				
連結Tier1比率	9%以上	9.74%				
単体OHR	60%以下	69.66%				
CO ₂ 排出量	(2006年度比較) 6%削減	2.05%削減				
「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み						
債務者区分ランクアップ先数 (対象先数220先) * 平成19年9月末現在	60先	12先	20.0%	○		
中小企業再生支援協議会の活用件数	21件	4件	19.0%	○		
ニュービジネスサポート(コーディネート活動)件数	100件	9件	9.0%	○		
ビジネスマッチング件数	2,000件	206件	10.3%	○		
事業承継提案件数	360件	30件	8.3%	○		
スモールビジネスローン件数	3,000件	260件	8.6%		○	
スモールビジネスローン金額	150億円	15億円	10.0%		○	
「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み						
アジア進出アテンド件数	3,600件	478件	13.2%	○		
中国進出アドバイザー契約件数	10件	1件	10.0%	○		
海外ミッション、海外商談会	各3回	各1回	33.3%	○		
中国企業とのビジネスマッチング取り組み件数	10件	3件	30.0%	○		
クロスボーダーローン件数	10件	2件	20.0%	○		
クーポンスワップ件数	60件	14件	23.3%	○		
特約付外貨定期預金件数	100件	17件	17.0%	○		
「CSRのしがぎん」に関する取り組み						
エコ&耐震住宅ローン件数	3,500件	240件	6.8%			○
エコプラス定期件数	850,000件	142,042件	16.7%			○
PLB(しがぎん琵琶湖原則)賛同書取入件数(累計)	2,000件	1,065件	☆ 6.5%			○
PLB資金・エコクリーン資金件数(実行累計)	1,400件	1,035件	☆ 17.6%			○
PLB資金・エコクリーン資金金額(実行累計)	180億円	136億円	☆ 22.0%			○
BCPコンサルティング件数(累計)	100件	44件	☆ 13.8%			○

☆については商品導入以降の累計を目標としており、進捗率は平成19年3月期末実績からの進捗を記載しております。